



# 平成25年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ  
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成25年4月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年5月期第3四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第3四半期	4,049	△1.4	△978	—	△988	—	△986	—
24年5月期第3四半期	4,107	△3.8	△989	—	△1,016	—	△1,016	—

(注)包括利益 25年5月期第3四半期 △685百万円 (—%) 24年5月期第3四半期 △966百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第3四半期	△56.35	—
24年5月期第3四半期	△59.46	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第3四半期	15,991	3,228	20.0
24年5月期	10,179	3,858	37.7

(参考)自己資本 25年5月期第3四半期 3,202百万円 24年5月期 3,838百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,050	14.4	240	40.4	210	56.7	170	335.9	9.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年5月期3Q	18,739,041 株	24年5月期	18,739,041 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年5月期3Q	1,021,403 株	24年5月期	1,650,698 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期3Q	17,507,916 株	24年5月期3Q	17,089,840 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8
4. 補足情報 .....	9
生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年6月～平成25年2月)における当社グループの経営成績は、東日本大震災の復興関連業務の需要拡大や民間の取引も好調に推移したことにより、受注高は8,553百万円(前年同期は6,338百万円)となりました。

売上高につきましては4,049百万円(前年同期は4,107百万円)となり、営業損益は978百万円の損失(前年同期は989百万円の損失)、経常損益は988百万円の損失(前年同期は1,016百万円の損失)となりました。

四半期純損益につきましては986百万円の損失(前年同期は1,016百万円の損失)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,991百万円であり、前連結会計年度末に比較して5,812百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の5,237百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)2,990百万円の増加と現金及び預金1,941百万円の増加等であります。

負債合計は12,763百万円であり、前連結会計年度末に比較して6,442百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金4,461百万円の増加であります。

純資産合計は3,228百万円であり、前連結会計年度末に比較して630百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失986百万円の計上等による利益剰余金1,037百万円の減少及びその他有価証券評価差額金300百万円の増加であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績予想につきましては、公共投資が震災復興関連を中心に伸びており、民間企業の設備投資も増加してきていることから、受注は好調に推移すると予想しております。

売上高につきましては、受注に伴う出来高は良好に推移しているものの、現時点において震災復興業務の納品時期が見極められておりません。震災復興業務の納品時期は今期の業績に与える影響が大きいことから、さらに厳密な精査が必要であります。従いまして、平成24年7月10日に公表した業績予想の変更を致しておりません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社は平成24年6月1日以後、国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年 2 月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	697,554	2,638,772
受取手形及び売掛金	2,341,195	2,098,686
未成業務支出金	1,333,318	4,323,808
販売用不動産	423,572	371,787
事業ソリューション業務支出金	1,985,920	2,314,739
その他	107,129	377,136
貸倒引当金	△15,252	△14,296
流動資産合計	6,873,438	12,110,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,269,936	2,296,957
減価償却累計額	△1,382,983	△1,421,771
建物及び構築物（純額）	886,952	875,186
機械装置及び運搬具	516,741	519,892
減価償却累計額	△492,975	△497,163
機械装置及び運搬具（純額）	23,766	22,728
土地	1,145,077	1,196,600
建設仮勘定	—	3,519
その他	467,397	520,727
減価償却累計額	△429,583	△453,041
その他（純額）	37,813	67,685
有形固定資産合計	2,093,610	2,165,721
無形固定資産		
ソフトウェア	77,752	67,466
その他	16,593	16,593
無形固定資産合計	94,345	84,060
投資その他の資産		
投資有価証券	862,292	1,397,832
その他	614,809	548,915
貸倒引当金	△386,515	△351,094
投資その他の資産合計	1,090,585	1,595,652
固定資産合計	3,278,542	3,845,434
繰延資産		
社債発行費	27,044	35,137
繰延資産合計	27,044	35,137
資産合計	10,179,025	15,991,205

平成25年 5 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年 2 月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	438,219	580,425
短期借入金	1,291,600	5,753,300
1年内返済予定の長期借入金	965,632	1,125,263
1年内償還予定の社債	435,000	490,000
未払法人税等	54,969	32,209
未成業務受入金	373,067	1,369,046
受注損失引当金	—	30,975
災害損失引当金	9,000	9,000
その他	337,689	225,485
流動負債合計	3,905,177	9,615,707
固定負債		
社債	635,000	930,000
長期借入金	1,006,001	1,304,371
退職給付引当金	550,255	610,833
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,330	17,031
その他	197,127	272,284
固定負債合計	2,415,623	3,147,429
負債合計	6,320,801	12,763,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,115,842
利益剰余金	963,973	△73,937
自己株式	△246,291	△152,390
株主資本合計	3,959,238	3,021,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121,306	178,814
為替換算調整勘定	1,012	2,194
その他の包括利益累計額合計	△120,293	181,008
新株予約権	15,742	22,521
少数株主持分	3,537	3,291
純資産合計	3,858,224	3,228,068
負債純資産合計	10,179,025	15,991,205

平成25年 5 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
売上高	4,107,077	4,049,529
売上原価	3,447,391	3,405,078
売上総利益	659,686	644,450
販売費及び一般管理費	1,649,107	1,622,943
営業損失 (△)	△989,421	△978,493
営業外収益		
受取利息	1,188	1,114
受取配当金	7,453	14,430
投資有価証券売却益	1,583	1,575
受取品貸料	14,097	15,155
その他	32,132	39,189
営業外収益合計	56,457	71,465
営業外費用		
支払利息	67,815	69,755
その他	15,901	12,118
営業外費用合計	83,716	81,874
経常損失 (△)	△1,016,681	△988,901
特別利益		
投資有価証券売却益	1,551	—
特別利益合計	1,551	—
特別損失		
固定資産除却損	8,125	98
投資有価証券売却損	—	163
投資有価証券評価損	2,499	—
その他	1,000	—
特別損失合計	11,624	262
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,026,754	△989,164
法人税等	△10,541	△2,432
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,016,212	△986,731
少数株主損失 (△)	△101	△85
四半期純損失 (△)	△1,016,111	△986,646

平成25年 5 月期 第 3 四半期決算短信[日本基準] (連結)

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,016,212	△986,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,009	300,121
為替換算調整勘定	△469	1,181
その他の包括利益合計	49,539	301,302
四半期包括利益	△966,673	△685,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△966,571	△685,343
少数株主に係る四半期包括利益	△101	△85

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

(子会社の設立)

当社は、平成25年3月12日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、復興測量業務等のより円滑な推進を図ることを目的として、子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| (1) 名称    | 東北都市整備株式会社(仮称)             |
| (2) 所在地   | 宮城県石巻市                     |
| (3) 事業内容  | 建設コンサルタント業                 |
| (4) 資本金   | 30,000千円(予定)               |
| (5) 設立年月日 | 平成25年4月18日(予定)             |
| (6) 事業開始日 | 平成25年7月1日(予定)              |
| (7) 出資比率  | 当社83.3%、日本都市整備(株)16.7%(予定) |
- ※日本都市整備(株)は、当社の100%子会社であります。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	合計(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	1,704,944	21.1	113.7
環境業務	621,747	7.7	125.3
街づくり業務	3,201,569	39.6	146.1
設計業務	1,469,729	18.1	86.0
事業ソリューション業務	1,090,261	13.5	86.7
合計	8,088,250	100.0	113.1

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	合計(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	1,969,754	23.0	118.3
環境業務	840,696	9.8	125.8
街づくり業務	3,476,271	40.7	169.2
設計業務	1,951,818	22.8	106.2
事業ソリューション業務	315,046	3.7	278.2
合計	8,553,585	100.0	134.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	合計(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	850,556	21.0	100.8
環境業務	421,931	10.4	141.9
街づくり業務	1,099,445	27.2	119.1
設計業務	934,923	23.1	76.2
事業ソリューション業務	742,674	18.3	91.0
合計	4,049,529	100.0	98.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。
3. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	797,082	19.4	719,998	17.8
KDDI(株)	527,068	12.8	149,001	3.7

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	合計(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	2,219,699	18.6	126.0
環境業務	1,114,432	9.4	107.5
街づくり業務	5,947,376	49.9	170.2
設計業務	1,978,205	16.6	109.3
事業ソリューション業務	652,769	5.5	127.6
合計	11,912,481	100.0	138.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。